

平成 12 年国勢調査 第 3 次基本集計結果 結果の要約

1 職業

福岡県の 15 歳以上就業者 2,323,182 人を職業大分類別にみると、生産工程・労務作業者が 610,920 人(就業者の 26.3%)と最も多く、次いで事務従事者が 447,539 人(同 19.3%)、販売従事者が 404,256 人(同 17.4%)、専門的・技術的職業従事者が 328,913 人(同 14.2%) などとなっている。男女別にみると、男性は生産工程・労務作業者 434,869 人(男性の就業者の 32.7%)が最も多いのに対して、女性は事務従業者 295,492 人(女性の就業者の 29.7%)が最も多くなっている。(表 1)

表 1 職業(大分類)別男女別就業者数(平成 7 年・12 年)

職業(大分類)	平成 12 年			平成 7 年	平成 7 年～12 年の増減	
	総数	男	女	総数	増減数(人)	増減率(%)
総計	2,323,182	1,327,849	995,333	2,326,268	3,086	0.1
専門的・技術的職業従事者	328,913	165,130	163,783	309,780	19,133	6.2
管理的職業従事者	64,359	56,424	7,935	96,724	32,365	33.5
事務従事者	447,539	152,047	295,492	443,209	4,330	1.0
販売従事者	404,256	255,472	148,784	397,544	6,712	1.7
サービス職業従事者	220,556	73,431	147,125	191,112	29,444	15.4
保安職業従事者	40,560	38,801	1,759	38,576	1,984	5.1
農林漁業作業者	85,835	48,813	37,022	100,880	15,045	14.9
運輸・通信従事者	91,582	87,298	4,284	94,859	3,277	3.5
生産工程・労務作業者	610,920	434,869	176,051	640,166	29,246	4.6
分類不能の職業	28,662	15,564	13,098	13,418	15,244	113.6

職業 4 部門別割合は、事務・技術・管理関係職業(「専門的・技術的職業従事者」、「管理的職業従事者」、「事務従事者」)が 36.2%と最も高く、次いで生産・運輸関係職業(「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業者」)が 30.2%、販売・サービス関係職業(「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「保安職業従事者」)が 28.6%、農林漁業関係職業(「農林漁業作業者」)が 3.7%となっている。平成 7 年と比べると、販売・サービス関係職業が 1.6 ポイント拡大しているのに対し、生産・運輸関係職業は 1.4 ポイント、農林漁業関係職業は 0.6 ポイント、事務・技術・管理関係職業は 0.3 ポイントそれぞれ縮小している。(表 2)

表 2 職業 4 部門別就業者割合(平成 7 年・12 年)

職業 4 部門	平成 12 年	平成 7 年	平成 7 年～12 年の増減
事務・技術・管理関係職業	36.2	36.5	0.3
販売・サービス関係職業	28.6	27.0	1.6
農林漁業関係職業	3.7	4.3	0.6
生産・運輸関係職業	30.2	31.6	1.4

2 就業時間

就業者の平均週間就業時間は 42.8 時間で、1 週間の就業時間が 1～14 時間の人は 108,045 人(就業者の 4.7%)、15～34 時間の人は 393,534 人(同 16.9%)、35 時間以上

の人は1,784,096人(同76.8%)となっている。

職業大分類別にみると、運輸・通信従事者が50.6時間と最も長く、次いで販売従事者が46.2時間、管理的職業従事者が45.2時間などとなっている。

3 世帯の経済構成

一般世帯(1,906,862世帯)を世帯の経済構成別にみると、世帯の就業者がすべて非農林漁業に従事する「非農林漁業就業者世帯」が1,351,375世帯(一般世帯の70.9%)と最も多く、次いで世帯に就業者が全くいない「非就業者世帯」が489,000世帯(同25.6%)、世帯内に農林漁業と非農林漁業の両方の就業者がいる「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が28,108世帯(同1.5%)、世帯の就業者がすべて農林漁業に従事する「農林漁業就業者世帯」が22,103世帯(同1.2%)となっている。平成7年と比べると、「非就業者世帯」と「非農林漁業就業者世帯」がそれぞれ32.6%、1.0%の増加となっているのに対し、「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」と「農林漁業就業者世帯」がそれぞれ18.3%、10.4%の減少となっている。(表3)

表3 世帯の経済構成別一般世帯数及び割合(平成7年・12年)

世帯の経済構成	平成12年		平成7年		平成7年～12年の増減	
	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)	増減数	増減率(%)
総数	1,906,862	100.0	1,774,183	100.0	132,679	7.5
農林漁業就業者世帯	22,103	1.2	24,665	1.4	2,562	10.4
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	28,108	1.5	34,407	1.9	6,299	18.3
非農林漁業就業者世帯	1,351,375	70.9	1,337,869	75.4	13,506	1.0
非就業者世帯	489,000	25.6	368,841	20.8	120,159	32.6
分類不能の世帯	16,276	0.9	8,401	0.5	7,875	93.7

4 従業・通学時の世帯の状況

住宅に住む一般世帯(一つの世帯が独立して家庭生活を営むことのできる建物に住む一般世帯のこと。寄宿舍や単身者寮などの世帯は含まない)1,870,315世帯について、従業・通学時の世帯の状況を見ると、世帯員が通勤・通学のため世帯が留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は608,988世帯(住宅に住む一般世帯の32.6%)となっている。一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は1,261,327世帯(同67.4%)となっている。平成7年と比べると、「通勤・通学者のみの世帯」は11,753世帯、「その他の世帯」は121,732世帯増加している。

内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が371,338世帯(同19.9%)、6歳未満の「幼児のみ」の世帯(両親が共働きなどで在宅しておらず、実際には保育所や親類が預かっている世帯などが考えられる)が51,264世帯(同2.7%)などとなっている。(表4)

表4 従業・通学時の世帯の状況(平成7年・12年)

世帯の状況	平成12年		平成7年		平成7年～12年の増減	
	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)	増減数	増減率(%)
総数	1,870,315	100.0	1,736,830	100.0	133,485	7.7
通勤・通学者のみの世帯	608,988	32.6	597,235	34.4	11,753	2.0
その他の世帯	1,261,327	67.4	1,139,595	65.6	121,732	10.7
うち高齢者のみ	371,338	19.9	293,324	16.9	78,014	26.6
うち幼児のみ	51,264	2.7	45,091	2.6	6,173	13.7